



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6817 URL <https://www.sumida.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 堀 寛二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 本多 慶行 TEL 03-6758-2470
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	35,552	20.2	2,259	165.8	1,623	227.1	1,235	260.0	1,234	263.6	2,078	△30.5
2022年12月期第1四半期	29,566	18.0	850	△37.6	496	△50.1	343	△48.1	339	△47.3	2,990	14.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	45.41	44.73
2022年12月期第1四半期	12.49	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	136,743	50,050	47,964	35.1	1,763.81
2022年12月期	134,846	48,877	46,829	34.7	1,722.08

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	14.00	—	33.00	47.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	23.00	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	3.9	8,600	5.0	6,500	△0.5	5,100	0.0	187.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期1Q	27,444,317株	2022年12月期	27,444,317株
2023年12月期1Q	250,792株	2022年12月期	250,742株
2023年12月期1Q	27,193,555株	2022年12月期1Q	27,193,890株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。

当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点における一定の前提に基づくものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会の開催)

2023年4月28日（金）に四半期決算説明会をオンライン配信で実施いたします。決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2023年4月28日（金）に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(重要な会計方針)	13
(後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国におけるゼロコロナ政策解除等経済活動の正常化により、景気回復への期待が高まったものの、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、米中の緊張状態等の地政学リスクや、世界的な物価高と金融引き締めによる消費の下振れ、米欧金融機関の相次ぐ経営危機からの金融不安等先行き不透明な状況が続きました。

電子部品業界は、コロナ禍での巣ごもり特需の反動に加え、世界景気の低迷も重なりPCやタブレット端末等の需要が低迷、また、中華系スマートフォンの需要も弱含みで推移しました。一方、車載市場では半導体不足の影響を受けていた自動車生産は回復基調が鮮明となってきました。EV/xEVについては、中国で2022年末にエコカー購入補助金政策が終了、ドイツでは補助金減額等があったものの、グローバル市場で堅調に推移しました。

こうした中、当社グループではベトナム・クアンガイ工場第3工場が昨年末に移働を開始し、好調なEV/xEV関連の需要に対応を進めました。中国では継続的な設備投資の実行、設計から量産までのさらなるスピードアップ、徹底した品質向上で付加価値の高い生産活動を進めました。また、中国で開発した生産ラインを他のアジアや欧米などの製造拠点にグローバル展開し、ITを活用した生産ラインの見える化を進めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上収益はパソコン、スマートフォン等家電関連が伸び悩んだものの、車載関連でEV/xEV向けの受注が好調に推移し、また、再生可能エネルギー関連の太陽光発電関連設備等も堅調に推移したこと、前年同四半期に比べ円に対して米ドル高、ユーロ高、人民元高で推移したこと等から前年同四半期比20.2%増の35,552百万円となりました。

当第1四半期四半期連結累計期間は前年同四半期と比較して、経費の増加があったものの、増収効果、生産効率の向上に加え、為替変動による増益要因等があったこと等から、営業利益は前年同四半期比165.8%増の2,259百万円となりました。支払金利等の影響で金融収益/金融費用が635百万円のマイナスであったこと等から、税引前四半期利益は同227.1%増の1,623百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同263.6%増の1,234百万円となりました。

◎参考：期中平均為替レート

	2022年第1四半期	2023年第1四半期
米ドル/円	114.98	132.75
ユーロ/円	129.49	142.03
人民元/円	18.08	19.28

（市場別の概況）

当第1四半期連結累計期間における市場別の概況は次のとおりであります。

1) 車載関連

世界的な半導体不足、サプライチェーン（供給網）の混乱の緩和で新車生産台数が伸び、EV/xEV関連売上も堅調に推移しました。車載関連の売上収益は前年同四半期比20.8%増の21,278百万円となりました。

2) インダストリー関連

脱炭素化の動きから欧米の太陽光発電用設備関連が好調に推移したことから、インダストリー関連の売上収益は前年同四半期比51.0%増の9,051百万円となりました。

3) 家電関連

ノートパソコンやタブレット端末、スマートフォン等の需要が弱含みで推移したこと等から、家電関連の売上収益は前年同四半期比12.3%減の5,222百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年第1四半期	2023年第1四半期	増加率（%）
車 載 市 場	17,615	21,278	20.8
インダストリー市場	5,994	9,051	51.1
家電製品市場	5,956	5,222	△12.3

(ロシア・ウクライナ情勢について)

1) ロシア・ウクライナ・ベラルーシにおける拠点について

当社グループはロシア・ウクライナ・ベラルーシに営業・生産拠点を有しておりません。

2) 現時点での当社グループ業績への影響について

当社グループの売上収益に占めるロシア・ウクライナの割合は0.1%以下であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。しかし、現下の情勢が長期化した場合には、一部原料の調達難に伴う生産活動への影響、天然ガス価格等の継続的な値上がりによる電力料金の高騰等により、2023年12月期の当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

a. 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は136,743百万円となり、前連結会計年度末比1,896百万円増加しました。当社の保有資産の約94%は外貨建てですが、当期に進行した円安の影響で、外貨建て資産の評価額が大きくなったことから全体に資産残高が増加しました。

営業債権及びその他の債権、棚卸資産が減少したものの、現金及び現金同等物が増加したため、流動資産は426百万円増加しました。手元資金については、国内外連結子会社が35社にのぼり各社で資金が滞留することで資金効率が落ちるリスクがあるので、主要子会社の最低手持資金額を設定し毎月その設定額と実際手持資金を比較しグループ全体手持資金のモニタリングを実施し、余剰資金を削減し借入金の圧縮に努めています。月末入金の関係で、前連結会計年度末比で現金及び現金同等物が1,036百万円増加しました。非流動資産は1,470百万円増加しました。生産設備の購入や、工場の生産キャパシティ拡充のため使用権資産等が増加したことによります。なお、当社グループの有形固定資産のうち約96%が国外の有形固定資産となっています。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は86,692百万円となり、前連結会計年度末比723百万円増加しました。1年内返済予定又は償還予定の長期有利子負債、短期有利子負債等が減少したことから、流動負債が9,141百万円減少しました。長期有利子負債、リース債務等が増加したため、非流動負債が9,864百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末におけるネット有利子負債残高は、前連結会計年度末から1,052百万円増加し、51,743百万円となりました。資金管理については、3ヶ月先までのローリング・フォーキャストを毎月実施しています。

当社グループの有形固定資産のうち約96%が国外の有形固定資産となっているため、相対的に金利水準の高い外貨建て借入金の割合が借入金全体の約87%となっています。そのため、借入金の平均金利は2.7%~3.3%となっています。なお、当第1四半期連結会計期間末のネットDEレシオは前連結会計年度末と同じ1.1倍となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末比1,172百万円増加し、50,050百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益1,234百万円等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は47,964百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の34.7%から当第1四半期連結会計期間末は35.1%となりました。また、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度末の1,722.07円から、当第1四半期連結会計期間末は1,763.81円となりました。

◎参考：期末為替レート

	2022年12月期末	2023年第1四半期連結会計期間末
米ドル/円	131.71	133.12
ユーロ/円	140.57	144.90
人民元/円	18.91	19.37

b. キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,036百万円増加し、3,980百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,285百万円（前第1四半期連結累計期間は377百万円の支出）となりました。税引前四半期利益1,623百万円、減価償却費及び償却費2,150百万円の収入等があったことによります。

当社グループでは運転資本をモニターするKPIとしてCash Conversion Cycle(CCC)を採用しています。

当第1四半期連結会計期間末のCCCは104日で、前連結会計年度末から2日短くなりました。営業債権及びその他の債権の減少により1,462百万円の資金支出となり、売上債権回転日数は7日短くなりました。

サプライチェーンの混乱等のため顧客から納品の先延ばし要請を受けた影響等により、当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産が増加したため186百万円の資金支出となり、在庫回転日数は5日短くなりました。仕入債務回転日数は10日短くなりました。

	実績		増減 (日)	計画
	2022年12月期 (日)	2023年第1四半期 (日)		2023年12月期 (日)
DSO（売上債権回転日数）	78	71	△7	78
DIO（在庫回転日数）	92	87	△5	80
DPO（仕入債務回転日数）	64	54	△10	64
Cash Conversion Cycle	106	104	△2	94

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,786百万円（前第1四半期連結累計期間は1,846百万円の支出）となりました。

当社では、顧客からの受注に基づき設備投資をしています。設備投資については、新製品、増産、生産効率改善、更新と目的別に計画を立て、規模の大きい設備投資については、NPV分析、モンテカルロシミュレーション等の手法を採用し、その採算性について検討後、設備投資を決定しています。

当第1四半期連結累計期間はEV/xEVを中心とした新規設備投資案件等により、有形固定資産の取得による支出は2,040百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は513百万円（前第1四半期連結累計期間は2,194百万円の収入）となりました。有利子負債が1,246百万円純増したことによる収入があったものの、配当金の支払額896百万円、リース債務の返済による支出805百万円等の支出があったことによるものです。

（単位：百万円）

	2022年第1四半期	2023年第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377	3,285	3,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△1,786	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194	△513	△2,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	50	△184
現金及び現金同等物の増減額	205	1,036	830
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944	△1,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442	3,980	△462

（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2023年12月期連結業績予想につきましては、2023年2月7日の『2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）』で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは130.00円、ユーロは139.60円、人民元は19.10円を想定しております。銅価格は1トン当たり8,400米ドルと想定しています。

【業績の予想に関する留意事項】

業績予想は、当社及び当社グループが決算発表日現在における将来に関する前提、見通し、計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。従って、今後の事業運営や内外の経済環境の変化、為替レートの変動等様々な要素により、実際の業績が記載の予想数字と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,944	3,980
営業債権及びその他の債権	30,069	29,118
棚卸資産	30,143	29,730
その他の流動資産	5,272	6,027
流動資産合計	68,431	68,857
非流動資産		
有形固定資産	46,416	47,427
使用権資産	4,885	5,102
のれん	4,916	5,003
無形資産	6,935	7,053
金融資産	589	596
繰延税金資産	2,345	2,372
その他の非流動資産	325	330
非流動資産合計	66,415	67,885
資産合計	134,846	136,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,906	13,221
短期有利子負債	23,607	23,014
1年内返済予定又は償還予定の 長期有利子負債	12,697	6,327
1年内返済予定のリース債務	1,040	898
引当金	415	357
未払法人所得税	1,246	771
未払費用	3,822	3,249
その他の流動負債	2,591	3,345
流動負債合計	60,327	51,186
非流動負債		
長期有利子負債	17,330	26,381
リース債務	3,872	4,257
退職給付に係る負債	1,287	1,316
引当金	21	21
繰延税金負債	1,441	1,490
その他の非流動負債	1,688	2,037
非流動負債合計	25,641	35,506
負債合計	85,969	86,692
資本		
資本金	10,150	10,150
資本剰余金	9,898	9,898
その他資本性金融商品	4,850	4,850
利益剰余金	18,530	18,811
新株予約権	290	339
自己株式	△520	△520
その他の包括利益累計額	3,630	4,435
親会社の所有者に帰属する持分合計	46,829	47,964
非支配持分	2,047	2,086
資本合計	48,877	50,050
負債及び資本合計	134,846	136,743

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	29,566	35,552
売上原価	△25,880	△30,297
売上総利益	3,685	5,255
販売費及び一般管理費	△2,824	△3,043
その他の営業収益	8	53
その他の営業費用	△19	△6
営業利益	850	2,259
金融収益	5	8
金融費用	△359	△644
税引前四半期利益	496	1,623
法人所得税費用	△153	△388
四半期利益	343	1,235
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	339	1,234
非支配持分	3	0

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.49	45.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	44.73

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	343	1,235
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	0	0
確定給付制度の再測定	△26	△12
純損益に振替えられることのない項目合計	△26	△11
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	50	△8
在外営業活動体の換算差額	2,623	863
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計	2,673	855
その他の包括利益合計(税引後)	2,647	843
四半期包括利益合計	2,990	2,078
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,896	2,040
非支配持分	94	38

（4）要約四半期連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2022年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,440	105	△519
会計方針の変更による累積的影響額				△102		
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	14,338	105	△519
四半期利益				339		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	339	—	—
配当金				△299		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△56		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株式に基づく報酬取引					37	
所有者との取引額合計	—	—	—	△355	37	△0
2022年3月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	14,322	143	△519

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年1月1日時点の残高	△590	41	△79	41	△586	38,338	1,762	40,101
会計方針の変更による累積的影響額					—	△102		△102
会計方針の変更を反映した当期首残高	△590	41	△79	41	△586	38,235	1,762	39,998
四半期利益					—	339	3	343
その他の包括利益	△25	0	50	2,532	2,556	2,556	90	2,647
四半期包括利益合計	△25	0	50	2,532	2,556	2,896	94	2,990
配当金					—	△299		△299
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△56		△56
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	—		—
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	37		37
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△317	—	△317
2022年3月31日時点の残高	△616	41	△28	2,574	1,970	40,814	1,856	42,671

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他資本性 金融商品	利益剰余金	新株予約権	自己株式
2023年1月1日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,150	9,898	4,850	18,530	290	△520
四半期利益				1,234		
その他の包括利益						
四半期包括利益合計	—	—	—	1,234	—	—
配当金				△897		
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△56		
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株式に基づく報酬取引					48	
所有者との取引額合計	—	—	—	△953	48	△0
2023年3月31日時点の残高	10,150	9,898	4,850	18,811	339	△520

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の包括利益累計額					合計		
	確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産 の純変動	キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△397	41	34	3,952	3,630	46,829	2,047	48,877
四半期利益					—	1,234	0	1,235
その他の包括利益	△12	0	△8	825	805	805	37	843
四半期包括利益合計	△12	0	△8	825	805	2,040	38	2,078
配当金					—	△897		△897
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					—	△56		△56
自己株式の取得					—	△0		△0
自己株式の処分					—	—		—
自己株式処分差損の振替					—	—		—
株式に基づく報酬取引					—	48		48
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	△905	—	△905
2023年3月31日時点の残高	△409	41	26	4,777	4,435	47,964	2,086	50,050

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	496	1,623
減価償却費及び償却費	1,815	2,150
減損損失	15	2
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	289	524
有形固定資産除売却損益(△は益)	△4	△43
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△2,366	1,462
棚卸資産の増減額(△は増加)	△186	1,044
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△10	△1,860
その他	208	△297
小計	251	4,597
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△269	△533
法人所得税の支払額	△365	△786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△377	3,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△2,040
有形固定資産の売却による収入	61	514
無形資産の取得による支出	△209	△260
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△1,786

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の純増減額 (△は減少)	△141	△922
長期借入れによる収入	3,415	9,410
長期借入金の返済による支出	△441	△7,242
配当金の支払額	△298	△896
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△54	△56
リース債務の返済による支出	△284	△805
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,194	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205	1,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,237	2,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,442	3,980

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（重要な会計方針）

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（後発事象）

該当事項はありません。